

ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No. 69

2010 (平成22) 年11月25日

No. 69

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / contents

- 「国際標準化デー 2010」 in ジュネーブ、今年のテーマは「アクセシビリティ」
ワークショップで「日本の共用品」を紹介 (森川美和) 2
- ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター) の政策研究プロジェクト
アクセシブルデザイン推進ネットワーク構築へ (金丸淳子) 4
- 「JIS X 8341-3」改定のポイントと今後の普及活動
技術に依存せずにウェブアクセシビリティを推進 (山田肇) 6
- <随想 私と共用品> 第47回
風のように吹き抜けた「風の会」の頃 (大熊明) 8
- <この業界・この団体> (社)日本盲人社会福祉施設協議会 (日盲社協)
視覚障害者の情報・更生・就労・生活を支援 (高嶋健夫) 9
- 機構で日本福祉大通信教育部セミナー開催
社会人学生が「福祉の現場で使える共用品」を考えた (森川美和) 10
- 韓国・京畿道で「G-DESIGN FESTIVAL」開催
UDをメインテーマに、日本の共用品も紹介 (星川安之) 11
- 海外からの来訪相次ぐ
アクセシブルデザイン推進で連携強化 (松岡光一、水野由紀子) 12
- 共用品ネット「わくワークショップ2011」活動報告会
1月29日に、東京都障害者福祉会館で開催 (高嶋健夫)
ISOの福祉用具専門委員会 (TC173) 総会
AD分科委員会「SC7」が「公式デビュー」 (松岡光一) 13
- 「国際福祉機器展 H.C.R.2010」
「高齢者の生活支援コーナー」に共用品を展示 (小豆沢光代) 14
- <事務局長だより> 「攻めること」と「守ること」 (星川安之)
共用品通信 15
- <わが社のエース> 凸版印刷㈱ 「パッケージのユニバーサルデザイン」
開けやすい「UDカップ」、"カチッ"と音がするカートン (高嶋健夫)
奥付 16



■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収録されている絵記号例。左から「店」「好き」「音楽」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

「国際標準化デー2010」 in ジュネーブ 今年のテーマは「アクセシビリティ」 ワークショップで「日本の共用品」を紹介

10月14日は「国際標準化デー (World Standards Day)」。国際標準の推進を目的に世界標準協力 (WSC) が定めたもので、毎年この時期には、世界各地でさまざまな普及・啓発イベントが開催される。

今年2010年のメインテーマは「アクセシビリティ」。日本が力を入れている高齢者・障害者にも利用しやすいアクセシブルデザイン (AD) に直接関係するテーマである。

財共用品推進機構も日本の関係者と共に全面協力し、11月にISOとIECの本部があるスイス・ジュネーブで開催されたイベントに参加した。その模様を報告する。

もりかわみわ
(森川美和)

3つのテーマで世界の現状を発表

11月3～5日、スイス・ジュネーブで「アクセシビリティ」に関する世界各国の近年の状況や課題について議論を行うワークショップが、世界標準協力 (WSC) の主催によって開催された。

「国際標準化デー」では毎年多彩なイベントが開かれているが、ワークショップ形式の催しは今年が初めての取り組みという。世界各国からの参加者が3つのグループに分かれてプレゼンテーションや議論を行うスタイルで、各グループのテーマは「日常生活用品」「建物・施設」「情報機器・環境」であった。

共用品推進機構は、このうちの「日常生活用品」のグループでプレゼンテーションを行った。このグループのモデレーターは、ISO/TC159/WG2ならびにISO/TC159/AGADのコンピナーである佐川賢・日本女子大学教授が務めた。

これまで連携をとってきた海外の障害者団体によるプレゼンテーションもあり、世界の諸団体の取り組みも理解することができた。

それと同時に、障害者団体だけでなく、規格作成団体や教育機関に従事する人たちにも、

日本と機構の取り組みについて関心を持ってもらうことができたことも、大きな成果だと感じている。

「強制ではないのに、なぜ配慮するの？」

私たちの発表の後に、参加国の韓国の方からこんな質問を受けて、とても驚いた。

「なぜ強制ではないのに、日本の企業はアクセシビリティに配慮するのか？」

その質問の意味が全く分からなかった。なぜなら、私が機構の前身であるE&Cプロジェクトの活動に参加した十数年前の当時から、それは“当たり前”だったからである。

「困っている人がいる。それなら解決しよう。解決策はこうだ！」と考える。そこには特別の理由などない。強制されなくてもできることは進んでやろう。それが日本のバリアフリーやアクセシビリティを飛躍的に発展させた、個々人が持っている力——意志とスキル——の結集であると信じている。

もちろん、法律が整備されたことによって発展したものもある。残念ながら、決まりを作らなければ進まないこともある。しかし、縛られなくても進んで取り組むことができる、それが世界に誇るべき日本のモノ作りの力で



■ジュネーブでの「国際標準化デー」関連ワークショップの様相

はないかと思う。

「日本は不思議だ。決まりでもないのに企業が進んで取り組むなんて……」。この質問者が小首を傾げながらつぶやいた一言をフォローするように、「そういうことができるなんて素晴らしい！」と言ってくれたスペイン人の女性の言葉は嬉しかった。

障害のある人が参加する国際会議

全体会議の際に、車いすを使用しているスイスの障害者団体代表者が、次のようなコメ

ントを述べた。

「障害のある人にも配慮された製品やサービス、建物や施設などに配慮する標準化を推進する場に、自分が参加させてもらって感謝している。このように障害のある人も参加できる国際的な会議がもっと増えることを期待します」

これから先、世界中で障害のある人もない人も一緒に議論する場がよりいっそう広がっていくであろうことを確信した、実りある国際会議であった。

■世界標準協力 (WSC) とは

世界標準協力 (WSC: World Standards Cooperation) は、国際標準化機構 (ISO)、国際電気標準会議 (IEC)、国際電気通信連合 (ITU) の世界の主要標準化3機関によるトップレベルの協力会議。メンバーは、各機関の会長、副会長、事務局長らで構成する。10月14日の「国際標準化デー (World Standards Day)」は、標準化を世界的に推進する目的でWSCが定めたもの。

3機関のうち、IECは主に電気・電子技術に関わる標準化を担当。ITUは国際連合に設

置された電気通信分野を取り扱う国際機関で、この中の電気通信標準化部門 (ITU-T) が標準化を主に担っている。ISOはこれら2機関が担当する分野以外のあらゆる標準化を担当している。

各機関の英語でのフル表記は次の通り。

- ・WSC: World Standards Cooperation
- ・ISO: The International Organization for Standardization
- ・IEC: The International Electrotechnical Commission
- ・ITU: The International Telecommunication (日本工業標準調査会 [JISC] ホームページ「JISC関係用語と略語集」他による)

ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター) の政策研究プロジェクト アクセシブルデザインの推進ネットワーク構築へ

東アジア地域におけるアクセシブルデザイン (AD) の普及推進を図る新たな大型プロジェクトが立ち上がった。東アジア・東南アジア・オセアニアの主要16カ国で組織する東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA) の政策研究プロジェクトの一環として、AD分野のネットワーク構築を目指す調査研究事業がスタートしたもの。財共用品推進機構はERIAの委託を受け、同事業の事務局を担当。今年度からの3カ年事業でERIAに対する政策提言レポートを取りまとめる予定である。

(金丸 淳子)

機構がプロジェクトの事務局を担当

共用品推進機構は、主に標準化においてアジアの国々と連携し、アクセシブルデザイン (AD) の普及に取り組んできた。今回は、東アジアや東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々が共同で設立したERIAの中で行われる事業の1つとして、AD分野において、アジアの中でネットワークを作り、情報共有ができる“仲間づくり”を目的としたプロジェクトを立ち上げた。

このプロジェクトの最大の目的は、各国の状況を持ち寄り、会議に参加して情報を得、そして、自国に持ち帰り、アジアにおけるAD情報を共有化することにある。

2008年に国連による障害者権利条約が発効し、人口高齢化への対応はアジア各国共通の課題となっている。したがって、今はまだ

ADの必要性を感じていない国でも、今後ADは無視できない分野の1つになる。

そのため、各国のAD分野の研究者や消費者関連団体、標準化機関がADの現状をレポートしてアジア全体で交流することで、プロジェクトのメンバーたちは、それぞれの国にふさわしい普及方法を見つけ、各国の政策などに反映させることができるようになる。また、その政策を、アジア各国が協調して効率的に推進することも可能となろう。

日本は6年前から、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールと、国際標準化という共通のテーマで情報交換を行ってきた。今回のERIA事業では、標準化関係以外にも、AD分野の研究者、ADを推進している諸団体のメンバー、AD分野に精通している障害のある人などをメンバーとしてワーキンググループ (WG) を作り、そこでアジアのAD



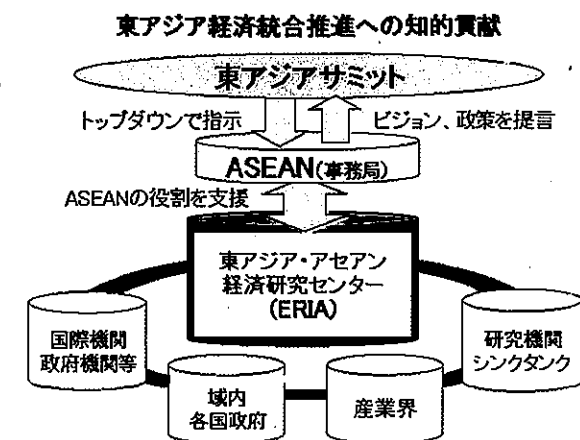
■アジア主要各国との事前協議の様相。左は韓国での会議 (9月)、右はマレーシアでの会議 (10月)

ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター) とは

ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) は、東アジア経済統合推進を目的として、地域の課題分析、政策の立案及び提言を行う新たな国際的な研究機関。ニュージーランド、オーストラリア、東アジア、東南アジアの16カ国から成る。

2007年11月の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け、08年6月3日にASEAN事務局 (ジャカルタ) においてERIA設立総会が開催され、正式に設立された。

ERIAは「東アジア経済統合の推進」「域内経済発展格差の是正」「持続的な成長の実現」を主要な政策分野として掲げ、調査分析・政策提言等の知的貢献を通じて、地域一体となった政策的取り組みを支援していく。



具体的には、各種政策研究プロジェクトを立ち上げ、その成果を東アジアサミットなどの場を活用して各国首脳・閣僚を含む政策当局者に提言し、政策の実現を促していく。

(経済産業省ホームページによる)

のあり方について検討を行う。

プロジェクト自体は3年間を予定しており、初年度である2010年度は、各国の状況に関するレポートを持ち寄り、日本で取りまとめて、ADのアジア経済への波及効果をERIAに提案したいと考えている。

危機感を背景に、参加に前向き

そこで、機構では9~10月にかけて、同事業の説明と各国からメンバーを推薦してもらうため、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールの5カ国を順次訪問した。

5カ国共に、標準化の関係者・団体とのネットワークはできていたので、その人たちを中心にメンバー募集を行った。会議資料、事業の説明などは各国に事前に送っていたのだが、各国との会議当日までにすでにメンバーが決まっていた国、まだ何も手つかずの状態です。「人選には2~3週間かかる」という国など、5カ国それぞれに異なる反応が

あった。しかし、どの国も参加には前向きで、このうち、4カ国が参加を表明してくれている。

筆者 (金丸) はこのうち、東南アジア5カ国を訪問し、各国の状況をうかがった。アクセシビリティ分野では日本の取り組みが進んでいると思っていたが、省庁間の連携が強い国では日本よりも速いスピードで法律やルールの整備が進んでいる。高齢化に関する問題意識も強く、まずそこに焦点を当てて、解決しようとする姿勢が強く見られる。立ち話ではあったが、ある出席者に「なぜ日本は各省庁がお互いの施策をそんなに知らないのか?」という手厳しい質問をされたほど、日本の縦割りの行政システムは海外でも知られているようだ。

ERIAのAD関係の初会議は12月に東京の機構事務局で開催される。それぞれの国がどんなレポートを提出してくれるか、楽しみにしている。

「JIS X 8341-3」改定のポイントと今後の普及活動 技術に依存せずに、ウェブアクセシビリティを推進

東洋大学経済学部教授 ^{やまだ} ^{はじめ} 山田 肇

ウェブコンテンツを誰にとっても利用しやすいものにするための「ウェブアクセシビリティ」に関する日本工業規格（JIS X 8341-3）が約6年振りに改正され、8月20日付で公示された。そこで、改正原案作成委員会のメンバーで、今年4月に設立された特定非営利活動法人（NPO法人）ウェブアクセシビリティ推進協会の理事長でもある山田肇・東洋大学経済学部教授に、改正のポイントと今後の普及活動について寄稿していただいた。

「クラウドコンピューティング」から「情報KIOSK（キオスク）端末」まで、あらゆる情報提供の基盤としてウェブ技術が利用されている。ウェブコンテンツは日々更新され、アクセシビリティを継続的に維持していくのは大きな課題である。

ウェブアクセシビリティの技術基準を与えるために、JIS X 8341-3『高齢者・障害者配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ』が2004年に制定された。以下、これを「2004年版JIS」と表記する。

制定の際には、ウェブ関連技術の標準化を進める国際機関である「W3C（ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム）」が1999年に発表した『WCAG 1.0（ウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン1.0版）』を参考にした。これに、日本語表記に関する技術基準などを加え完成したのが、2004年版JISである。

2010年版JISの特徴

その後、ウェブ技術の進歩を反映させるため、W3CはWCAG 1.0の改正に動いた。わが国は2004年版JIS作成の経験を積極的に伝え、その活動に貢献した。この結果、2008年に公表された『WCAG 2.0（2.0版）』には、2004年版JISの成果を盛り込むことができた。

日本でも、5年ごとに見直すというJIS法

の条文に沿って2004年版JISを見直すことになったが、原案作成委員会は「わが国も貢献したWCAG 2.0を基に改定すべき」との意見で一致した。こうして完成したのが、今年8月20日に公示された「JIS X 8341-3：2010（2010年版JIS）」である。

2010年版JISの特徴は、「技術非依存」と「試験可能性」である。

ウェブ技術は進歩が急激なため、具体的な技術をもとに基準を作成すると頻繁な改定が必要になる。これを避けるために、技術非依

表1 技術非依存の具体例

2004年版	画像には、利用者が画像の内容を的確に理解できるようにテキストなどの代替情報を提供しなければならない。 例1 HTMLでは画像にalt属性をつける。
2010年版	すべての非テキストコンテンツには、拡大印刷、点字、音声、シンボル、平易な言葉などの、利用者が必要とされる形式に変換できるように、代替テキストを提供する。

表2 試験可能性の具体例

2004年版	画像などの背景色と前景色とは、十分なコントラストを取り、識別しやすい配色にすることが望ましい。
2010年版	テキストおよび画像化された文字の視覚的な表現には、少なくとも4.5：1のコントラスト比がなければならない。

存という考え方が打ち出された。具体例を表1に示す。画像技術以外もカバーできるように「すべての非テキストコンテンツ」技術に対する基準に変更し、「画像にalt（オルト）属性をつける」という例示を削除した。このため、alt属性付加という対応が陳腐化したとしても標準を修正する必要はない。

試験可能性について、具体例を表2に示す。「十分なコントラスト」というあいまいな表現が、2010年版JISでは「4.5：1のコントラスト比」と明記され、基準を満たしているかどうか判別できるようになった。また、2004年版JISにあった「望ましい」という推奨表現がなくなったのも特徴である。

普及を目指す3つの活動

2010年版JISは技術非依存なので、どのように実装したらよいか、迷う人が出るおそれがある。そこで、利用する人々を助けようと、関連する技術文書を提供する活動が始まった。情報通信アクセス協議会に「ウェブアクセシビリティ基盤委員会（WAIC）」が設置され、表3に列挙する文書が今年8月から無償で公開されている。

このうち、『対応度表記ガイドライン』には、どのような試験を行えば「適合」と表記でき、「準拠」や「配慮」とはどのような意味なのか説明されている。対応度の表記にあいまいさがなくなれば、ウェブ利用者に便利だろう。

知事・市区町村長など自治体の首長は、公共サイトについてどのように基本方針を提示したらよいか。運用責任者がITベンダーに発注する際には何を求めたらよいか。日常の運用では何に留意したらよいのだろうか。

これらの課題に応えるために、『みんなの公共サイト』運用モデル（2005年版）の改定作業が9月にスタートしている。地方公共団体の意見も反映されるように作業を進め、10

表3 公表された2010年版JIS関連文書

JIS X 8341-3：2010 関連文書
<ul style="list-style-type: none"> ●JIS X 8341-3:2010解説 ●アクセシビリティ・サポーテッド（AS）情報 ●AS情報を作成する際に必要となるテストファイル ●JIS X 8341-3：2010試験実施ガイドライン ●ウェブコンテンツのJIS X 8341-3：2010対応度表記ガイドライン
WCAG 2.0 関連翻訳文書
<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブコンテンツアクセシビリティガイドライン（WCAG）2.0 ●WCAG 2.0解説書 ●WCAG 2.0実装方法集

年度中に改定版が公表される予定である。

他方、ウェブアクセシビリティ推進協会（JWAC）が今年4月に設立された。民間が提供するウェブサイトも含め、すべてのサイトでアクセシビリティを改善していくのが目標である。JWACは、ウェブアクセシビリティの品質レベルを維持・向上させていく事業、ウェブアクセシビリティに関する普及啓発事業や調査研究事業などを推進している。

内閣府の「障がい者制度改革推進本部」は6月に公表した『基本的な方向について』の中に「情報アクセス・コミュニケーション保障」を盛り込んだ。総務省のグローバル時代における情報通信技術（ICT）政策に関するタスクフォースも「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティのさらなる向上」を具体的施策として提言した。

このように、ウェブアクセシビリティの実現を目指す政策が動き出した。ウェブサイトの提供者は官民間問わず、アクセシビリティへの意識を高めていく必要がある。

【ウェブアクセシビリティ基盤委員会】

<http://www.ciaj.or.jp/access/web/>

【ウェブアクセシビリティ推進協会】

<http://www.jwac.or.jp>

風のように吹き抜けた「風の会」の頃

おおくま あきら
大熊 明 (社団法人日本作業療法士協会 常務理事)

私と共用品のつながりは、今から20年以上前、飯田橋にある東京都社会福祉総合センターに勤めていた当時に遡る。その時私は、作業療法士(OT)の資格を持って、福祉相談事業や福祉機器の展示事業に関わっていた。同センターは、当時の社会福祉の先端をいっており、他にも福祉情報室など多くの先駆的の事業を行っていた。

今思えば、自由闊達な雰囲気と空間を持った職場であり、多彩(才)な人物がセンターに出入りをしていました。現在の共用品推進機構の専務理事である星川安之氏もその1人であり、氏の働きかけで、私をはじめ、福祉関係者や建築士、住宅設備機器メーカーやテーマパークに勤める人たちが集まり、バリアフリーや障害のあるなしに関わらない、共に使いやすいものづくりについて勉強する会が生まれました。これを「風の会」と称し、勉強会の集まりだけでなく、宿泊して懇親を深めた記憶もある。

「風の会」はその名のとおり、やがて風のように吹き抜け、あとには共用品をより強固に普及するための市民団体として「E&Cプロジェクト」が誕生した。

その後、私も東京都を離れ、E&Cプロジェクトの活動には直接関わる機会は減っていったが、星川氏にお願いして、障害のある子供たちも遊べる遊具の展示会を地域の福祉まつりで開いたり、勤務していた大学の特別講義で、作業療法学科の学生に共用品についての話をしたりしてもらったなど、縁をつないでいった。

現在も私はOTとして仕事をしているが、作業療法は医学的なりハビリテーションに留まらず、障害のある人やそれらが予測される人々に対して、“健康に暮らすこと”がで

るように社会生活を支援する職業でもある。病気や障害に焦点をあてた医学的なりハビリテーションの立場からは、手作りに近い個別性の高い福祉機器や福祉用具が開発される。

しかし、「健康」に焦点をあてた、福祉用具と一般製品の間を取り持つ共用品について知っておくことは重要である。身体的な特性や障害に関わりなく、より多くの人々が共に利用しやすい製品や施設、サービスを推し進めることは、地域社会の暮らしやすさを求めていくことでもあると思うからである。

OTの有資格者も5万3000人を超える人数となり、病院だけでなく在宅医療や訪問リハなど地域で活躍できる人数を有するまでに増えてきた。作業療法士の持つ医学的な福祉用具からの視点は、共用品を考えるうえでもきつと有用であると思っている。

自分自身、年齢を重ねると共に最近思うことは、病気や障害を抱えた生活は、誰しもが必ず通る道である、ということである。病気に罹らず、障害がないに越したことはないが、人生の最後がある以上、やはり避けては通れない道だろう。病気や障害をもたない者が、障害や生活の不自由さを抱えている人のことを考えることは、自分の道を歩きやすくすることでもあると思っている。

私の知っていた「風の会」は、E&Cプロジェクトとなり、あっという間に財団法人共用品推進機構となった。星川氏は、まさに風のように飄々としてこの偉業にあたっている。

(題字は、中野奈津美・財共用品推進機構運営委員)



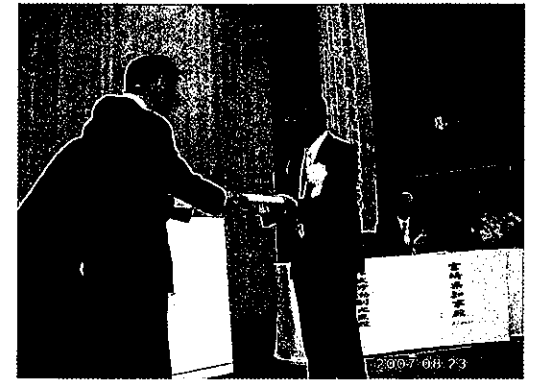
<この業界・この団体> (社)日本盲人社会福祉施設協議会 (日盲社協) 視覚障害者の情報・更生・就労・生活を支援

視覚障害者のためのさまざまな福祉サービスを提供する福祉施設や専門機関による全国組織。現在215施設が加盟。視覚障害者更生施設「東京都視覚障害者生活支援センター」と盲人ホーム「杉光園」を運営している。

日常的な事業活動は分野別の6つの部会ごとに推進している。具体的には、①点字部会(30の点字出版施設が加盟)、②情報サービス部会(87の点字図書館が加盟)、③リハビリテーション部会(30の視覚障害者更生施設、盲導犬施設などが加盟)、④就労支援部会(鍼灸・マッサージ師養成施設、盲人ホームなど30施設が加盟)、⑤生活施設部会(救護施設、養護盲老人施設など17施設が加盟)、⑥用具部会(日常生活用具などの作製・サービスを行っている20の施設・企業が加盟)の一の6部会。

来年3月に「日盲社協会館」がオープン

昨年4月に第11代理事長に就任した茂木幹央理事長が目下、全力で取り組んでいるのが愛称「日盲社協会館」の建設。東京・台東区にある「杉光園」が老朽化したのに伴い、同園を取り壊し、約46mの敷地に5階建てのビルを新設する。すでに着工し、来年3月にはオープンする予定だ。建設費は約7200万円で、日盲社協の所有遊休地を売却するなどして全額を自前で調達する。



●昨年9月に宮崎市で開かれた「第57回全国盲人福祉施設大会」における表彰式典

■(社)日本盲人社会福祉施設協議会 (日盲社協)

設立 1953年9月
理事長 茂木 幹央(もぎ・みきお)氏
事務局 〒162-0065 東京都新宿区住吉町14-6 ヘルウッドビル202号室
問い合わせ先 TEL: 03-3357-9579 FAX: 03-3357-9579
ホームページ http://www.ncawb.org/

新しい会館には、本部事務所と杉光園を引き継ぐ新たな盲人ホームが入居する予定。本部には全国の会員施設関係者が集まれる会議・研修スペースを確保するほか、盲人ホームも入居者数を増やす計画。

茂木理事長は「自分たちの城を持つことは、設立以来の私たちの悲願。ここを拠点に視覚障害者の自立を支援する活動をさらに充実させたい」と抱負を語っている。

(高嶋健夫)



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言> 人間の尊厳の根源は「自分でできる」こと

茂木幹央・(社)日本盲人社会福祉施設協議会理事長

自分でできることが多くなればなるほど、自信が生まれ、その人の生活は楽しく、豊かなものになります。盲人用具や共用品が増えて生活が便利になれば、その分だけ、視覚障害者の能力開発が進み、人手を借りなくても生活したり、仕事に就くことができるようになったりします。「自分でできる」ことが、人間の尊厳の根底にあるものなのです。

私自身も盲人ですが、私たちは「きれいな景色」と言われても、それがどんな

ものなのか、なかなかイメージできません。ですから、「きれいな景色」を例えれば音で表現することができれば、盲人の生活はさらに楽しくなるでしょう。

反対に、盲人の「触る文化」を晴眼者の人たちに伝えることができれば、晴眼者の生活ももっと豊かになるはず。そんなことも、これからの共用品を考える際の新しいテーマになるのではないのでしょうか。

(談)

機構で日本福祉大通信教育部セミナー開催 社会人学生が“福祉の現場で使える共用品”を考えた

（財）共用品推進機構は法人賛助会員の日本福祉大学と連携して、同大通信教育部の学生を対象にしたセミナーを東京・猿楽町の機構事務局で実施した。機構が設立以来取り組んでいる次世代の人材育成を目指した「共用品教育」事業の一環で、特定大学とのコラボレーションによるセミナーはこれが初めて。

実施したのは9月25日の土曜日。日本福祉大通信教育部は主に仕事を持っている社会人を対象としているため、スクーリングは土日に実施しており、今回のセミナーも土曜開催となった。参加したのは、10歳代～50歳代の学生と同大関係者15人。

学生は介護施設や福祉施設で働く現役のプロであり、セミナーを通じて共用品の考え方や配慮について学び、「共用品を仕事の現場ですぐに使いたい。一般製品でも、共用品の工夫を応用して、使い勝手を良くできるのではないか」と考える学生が多かった。

当日はまず、共用品の歴史やその背景について講義を受け、実物を見ながら共用品の配慮点について学習した。

その後、既存の製品の中から「はさみ」「マスク」「セロハンテープ」「救急ばんそうこう」を選び、4つのグループに分かれて、各人が視覚障害（盲）、視覚障害（弱視）、高齢の人になりきって、それぞれの製品の「不便さ」や「利便性」を探り、どのような工夫



をすればより使いやすくなるか、を検討した。

検討後はグループで意見をまとめ、全員の前で発表を行った。参加者からは「新しい視点での発見があった」とおおむね好評だった。その一方で、「介護の現場で働く人たちが少し工夫するだけでは、まだまだ“即使える共用品”までにはたどり着けない」という意見もあった。

今後は、こうしたセミナーを、福祉関係に従事する方々向けにも実施していきたい。今回の取り組みの結果を分析し、より多くの人に活用できるセミナーや講座を、多くの関係機関と連携しながら開講して、共用品の普及に努めたいと思っている。（森川美和）

■日本福祉大学通信教育部

日本福祉大学（本部：愛知県知多郡美浜町）が2001年4月に開設した通信制大学。正式名称は「日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科」。

社会人を主な入学対象としており、日本の通信制大学では初めてインターネットを活用した添削・試験システムを導入。パソコン初心者でも安心して学べるようヘルプデスク（専門相談窓口）を設置している。スクーリングは全国23カ所で、1科目を土・日の2日間で行っている。

2009年度は1460人が卒業し、477人（新卒・既卒合計）が社会福祉士試験に合格。

【問い合わせ先】

住所：〒470-3295 愛知県知多郡美浜町 奥田

電話：0569-87-2932（平日9:15-17:00）

FAX：0569-87-2308

メール：tsqa@ml.n-fukushi.ac.jp

韓国・京畿道で「G-DESIGN FESTIVAL」開催 UDをメインテーマに、日本の共用品も紹介



9月13～15日の3日間、韓国・京畿道でデザインに関する展示会「G-DESIGN FESTIVAL」が開催された。（財）共用品推進機構は日本の共用品・アクセシブルデザイン（AD）製品の展示に協力すると共に、星川がわが国のADの現状について講演した。同展示会の概要を報告する。（星川安之）

共用品推進機構と韓国は以前から深いつながりがある。事務局がある千代田区猿楽町のOGAビルの隣には韓国YMCAがある。1997～98年にかけて、国際標準化機構（ISO）に、共用品の規格を作る際のガイドラインを提案するための素案を日本の関係者が集まって議論を重ねたのは、このYMCAの会議室であった。そこで作られた素案は、2001年に「ISO/IECガイド71」（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）として発行され、03年には韓国でも国内のガイドとして採用された。

その後も、規格作成においては、韓国政府、韓国規格協会、ならびに各専門機関との連携が年々に強くなり、07年にはISOに対して、国際規格の共同提案を行うに至っている。

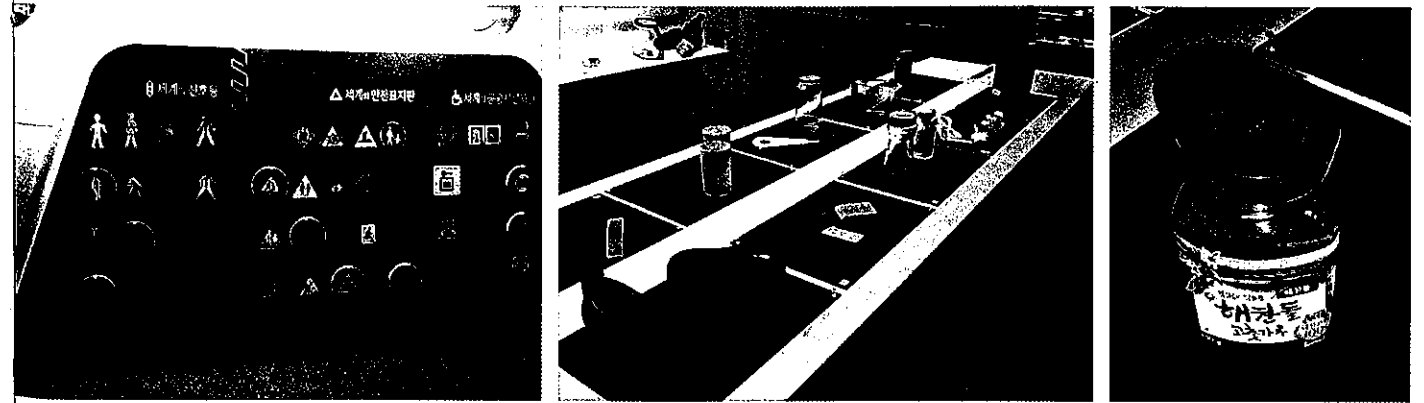
そして、今年は京畿道において開催されたデザイン展への協力が実現した。首都ソウル市の周りを囲むように位置する京畿道は、デザイン振興に取り組んできたソウル市の影響

もあり、今年からデザインに力を入れていく方針を打ち出した。その最初の大きなイベントが今回の展示会である。

会場には、京畿道内の各自治体や企業のデザインを紹介するブースが100前後出展された。今回のメインテーマは「ユニバーサルデザイン」。会場中央に大きなコーナーを作り、UDの考え方、各国で異なるサインの現状（＝写真左）、街に表示される文字の比較、点字ブロック、手すりの点字表示などが展示された。同コーナーの中央には、UD製品が多く並べられていた。主に日本の共用品の紹介であったが、数年後には「メイド・イン・ 코리아」で埋まることになればと期待する（＝写真中央）。

韓国でもすでに缶ビールの上ぶたにはハンゲルの点字で「ビール」と表示しているが、今回はトウガラシの調味料の包装容器の上部に「トウガラシ」と点字で表示されている製品が展示されていた（＝写真右）。

会期中、UDに関する講演会があり、韓国・延世大学で長年、建築・街づくりのUDを研究しているイ・ヨンスク教授と共に、筆者は日本の共用品・AD製品について話す機会をいただいた。定員400人の会場に多くの人たちが聞きにきていただき、さらなる連携ができればと思った次第である。



海外からの来訪相次ぐ

アクセシブルデザイン推進で連携強化

アクセシブルデザイン (AD) の国際展開が加速する中、このところ(財)共用品推進機構への海外からの来訪が相次いでいる。9、10月には、マレーシアとドイツから標準化機関の専門家が来訪した。

マレーシア・デザイン協議会

マレーシアのデザイン協議会のメンバー3人が9月30日、共用品推進機構を訪問した。マレーシアではアクセシブルデザイン (AD)・ユニバーサルデザイン (UD) のセンター設立を計画しており、その研究のために機構や国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD) などの専門機関を訪問したもの。

機構からは日本でのADについて、E&Cプロジェクト時代からの歴史的背景、不便さ調査、市場規模調査、国内外での標準化活動などについて現在までの状況を説明した。マレーシア側からは組織概要、活動状況についての報告があり、「マレーシアでは規格とデザインが分離しており、規格作成においてデザインが考慮されていない」との説明があった。訪問メンバーのMs. FUTOM Shikh Jaafarは以前マレーシア規格協会に勤務したことがあり、機構が毎年訪問している同協会の方々とも知り合いとのことであった。機構ではERIA事業 (本号p4を参照) でマレーシアへの協力を呼び掛けており、同事業への参加の意向についても確認し、今後連絡を取り合うことで合意した。(松岡光一)

ドイツ標準化機関

10月4日、DIN (ドイツ標準化機関) のアクセシビリティ関係者2人が訪日し、わが国関係者と情報・意見交換した。ADに関する日本の現状を知ることが来日の目的であり、

共用品推進機構もその活動を紹介した。

当日午前中は経済産業省において、産業技術環境局国際標準化戦略官の長野寿一氏 (ISO技術管理評議会 [TMB] 委員) 同席のもと、日本のADの現状を説明した。まず、環境生活標準化推進室の内田富雄室長より、AD分野における日本の取り組みについて概略の説明があった。

機構からは、不便さ調査、普及・啓発、標準化などの活動を紹介。国際標準化機構 (ISO) での取り組みについては、日本女子大学教授の佐川賢氏がTC159 (人間工学) とTC122 (包装・容器) での活動を説明すると共に、機構からTC173 (福祉用具) に新設されたSC7 (福祉用具のためのアクセシブルデザイン分科委員会) の活動予定などを紹介し、各分野でのドイツのさらなる協力を依頼した。ドイツでは企業がそれぞれ独自に技術開発を行う場合が多いようで、日本の産学官の連携に興味を持った様子だった。

午後は横浜・桜木町にあるTOTOのショールームを訪問し、同社のUDへの取り組みについて説明を受けた。特にユーザーの声をもとにトイレ操作部のJIS化が実現した経緯が印象深かったようだ。その後、ショールームを見学し、実際の製品に施された配慮などを確認した。ショールームが一般向けに公開され、利用しやすい形態であることに感心していた。

その後、機構事務局にも立ち寄ってさまざまなAD製品を見てもらった。「AD製品を多く収集している場所は、おそらくドイツにはないだろう」という話だった。日本におけるAD関連の活動の充実ぶりを実感していただけたと思う。

(水野由紀子)

共用品ネット「わくワークショップ2011」活動報告会

1月29日 (土)、東京都障害者福祉会館で開催

共用品ネット (代表: 児山啓一氏) は来年1月29日 (土) 午後1時~5時に、東京・三田の東京都障害者福祉会館2階・教室で、活動報告会「わくワークショップ2011」を開催する。共用品ネットは、共用品・共用サービスの普及、多様な人々の不便さ調査、問題点の発見、企業や行政への提案、UD国際会議での発表など、テーマごとのプロジェクトを中心に幅広く活動している。活動報告会はそのような日頃の活動に興味・関心を持っていた

だき、活動への参加や協力・支援の輪を拡げる目的で毎年1回開催している。

今年は「マネー&カード」「使いやすいパッケージ」「気配りアフリー」「ミュージアムのUD」「ウルトラ・ニーズ発掘」「音カテゴリー」「シーズ」の各プロジェクトが、パネル展示やステージでの活動報告発表を行う。また、共用品の実物展示を行うほか、来場者に体験していただく楽しいイベントなどを企画している。入場無料。(高嶋健夫)

ISOの福祉用具専門委員会 (TC173) 総会

AD分科委員会「SC7」が“公式デビュー”

10月6日にベルギー・ブリュッセルで国際標準化機構 (ISO) のTC173 (福祉用具の専門委員会) 総会が開催された。アクセシブルデザイン (AD) のための分科委員会「SC7」の設立が今年3月にTMB (技術管理評議会) から正式に承認されてから初めて、公の舞台にSC7として参加した。

総会にはスウェーデン、デンマーク、オランダ、英国、イタリア、韓国、日本の7カ国、15人が出席した。総会の主たる目的はTC173内のWG (ワーキンググループ) やSCの報告だったが、SC7については、議長である山内繁氏が設立の主旨とメンバー国などの概要説明を行った。松岡からはSC7へのメンバー国としての参加の依頼と11月末に開くSC7会議への出席を呼びかけた。

他の議題としては、TC173のビジネスプランの変更が提案された。これは現在のビジネスプランは2005年に作成されたもので古くなっていること、「福祉用具」の意味合いも情報技術の変化により変わってきていること、

ADや認知障害も取り入れたいとする議長の意見に基づくもので、変更していくことが承認された。

次回総会は日本での開催が濃厚

また議長より、今までISOの会議と欧州標準化委員会 (CEN) の会議を連携して行ってきたが、今後の総会は2回ヨーロッパ、1回アジアというサイクルにして、次回はアジアで行いたい旨を表明し、了承された。日本が会議開催を引き受けることを表明したので、次回総会は来年春頃に日本で開催される可能性が高くなった。

帰国後に、オランダからSC7のO-メンバー (オブザーバーとして参加するメンバー) 国になるという連絡があり、SC7はP-メンバー (パーティシパティングメンバー: 積極的に参加するメンバー) が10カ国、O-メンバーが4カ国の構成となることとなった。

(松岡光一)

「国際福祉機器展 H.C.R.2010」

「高齢者の生活支援コーナー」に共用品を展示

17の国や地域、492社・団体が出展する高齢者や障害者向け福祉機器の展示会「国際福祉機器展 H.C.R.2010」が9月29日～10月1日の3日間、東京国際展示場「ビッグサイト」で開催された。(財)共用品推進機構は主催者である(財)保健福祉広報協会の主催者特別展示プログラムに協力参加。「高齢者の生活支援コーナー」=写真=を担当、共用品を展示し、来場者に実際に製品を手にとってもらい使用方法を説明した。

開場前はブースが会場の一番奥だったので、ここまで来場者が来てくれるかと心配していたが、開場と共にたくさんの人たちが来場、その熱気に圧倒された。来場者は学生、福祉関係者、行政関係、福祉用具研究者と幅広く、ご自身やご家族に障害があるという方も多く見受けられた。

実際に共用品を手にとってもらい、説明をすると「これって使いやすいね」とか「リウマチで力がないのにラクに使える」といった生の声が聴けて、説明者である私の方が勉強になり、牛乳パックの切り欠きや、アルコール缶飲料の「おさけ」という点字、シャンプー容器のギザギザを説明すると、多くの人々が声を上げて感心してくれた。身近にあるもので毎日のように見ているのに知らない。「誰も知らないから、誰も教えてくれないのね」とか、「どうして国や企業はもっと知らせてくれないのか?」という声も聞かれた。

高齢者向け共用品の使い方を実演

「高齢者の生活を支える工夫された用具や製品の紹介」と題しての作業療法士(OT)の大熊明、机里恵両氏による講演の中では、共用品や共用品推進機構についての解説があ



り、私もモデルとして靴下が楽にはける「ソックスエイド」や、離れたところにある物を取る「リーチャー」の使い方などを実演した。有り難いことに毎回立ち見が出るほどの盛況で、皆さんの真剣な表情を見ると、恥ずかしさも忘れて、つい過剰に熱演してしまった。

マスコミの取材も多く、国際福祉機器展に対する世間の関心の高さがうかがわれた。車いすをオートバイ型の三輪車に合体させ、公道を走れるようにした乗り物や介護支援ロボット「パワーアシストスーツ」、洗髪ロボットなど最先端の福祉機器を見ると、ものすごいものがたくさんある「宝箱」だなと感心させられた。

今回、国際福祉機器展に参加して感じたことは、技術や発想もすばらしいが、「人」のエネルギーだった。来場者は「何かプラスになるものを見つけられないか」と、出展者は「自社製品を多くの人に知ってもらい、業績に結び付けられるように」と、機器展スタッフは「来場者や出展者に満足してもらいたい」と同じ会場内でたくさんの方がいろいろな立場で考え行動し、それが大きなエネルギーとなって「国際福祉機器展」を支えているのだと思う。今後は、高齢者や障害者にとって、身近で精神的にも金銭的にも優しい福祉用品が増えることを望む。
(小豆沢光代)

「攻めること」と「守ること」 共用品の使命を今一度考えた



☆…小学校から高校まで、サッカーをやっていた。小学校の低学年では、フォワードで点を取る役目、高学年ではゴールキーパーの前に位置するバック、当時はスイーパー(掃除屋)という役目を行っていた。

大学では、アルバイトをする関係で体育会系のサッカー部には入らず、けれど身体を鈍らせないために、準硬式球を使う野球部でキャッチャーや外野を守っていた。

サッカー、野球に共通するところは、相手より1点でも多く点を取れば勝ちという点である。勝つために必要なのは、「点を取る」ことと「点を取られないように守る」ことの2点。いくら点を取ってもそれ以上に点を取られたら、勝てない。また、いくら守っても、点が取られなければ勝つことはできない。

☆…日本で生まれた共用品は多くの人々の力で市場規模が3兆円を超え、アジアや多くの国へ広がってきた。

出発点は、障害のある人たちが抱えている「日常生活における不便さ調査」であった。明らかになった不便さは、それぞれ関係する業界・企業が、自ら宿題として持ち帰った。宿題の回答を他の業界、公的機関と共に検討し、出した答えを国際機関であるISOに持ちかけた。規格を作る際に高齢者・障害者への配慮を行うためのガイドを作るという日本提案は、満場一致で可決され、2001年に国際規格になった。

制定されたガイドを元に、日本では今までに31種類のJISが制定された。

☆…共用品にとってこの20年は、まさに「攻めの20年」であったと実感する。それは、何もないところからのスタートであったため、そもそも守るべきものがなかったことも一因と考える。

しかし、共用品のJISのメッセージは「この規格を使うと、共用品に

するのにとっても便利ですよ」のはずが、伝言されていくうちに「この規格を守ってください」に変質してしまった面もあるように見える。

JISは少なくとも5年に1度は見直しが必要で、常に変更可能な規格である。可能というよりも、技術の進歩、社会の成熟度によって変えていかなくてはならない。そのためには、有効活用するだけでなく、さらなる利便性を追求し、進化していかなければならない。それこそが、共用品の使命である。

日本の社会の現状は、JISに例えるならば、誰かが作ったJISを守ることだけで、「JISを超えるもの」を考えることを止めてしまっている状態と思える。人が元気になるには、守るだけでなく、新たな壁に向かって攻めていくことが必要だと強く思う。
(★)

共用品通信

【会議】

- イベントにおけるバリアフリーガイドライン作成事業第6回準備会議(9月15日)
- 第1回視覚障害者の不便さ調査委員会(9月24日)
- 第1回国内JIS/WG(報知光)委員会(10月8日)
- 第1回国内JIS/WG(AD展示方法)委員会(10月13日)
- 第1回イベントガイドライン作成委員会(10月13日)
- ADC幹事会(10月26日)
- JISC専門委員会(森川、経産省にて9月8日)
- ISO/TC159/AGAD(松岡、イスラエル、9月13～18日)

【来訪・来所】

- 青峰学園高等部2年男子生徒1名がインターンシップ(9月27～29日)
- 台湾のホテル経営者、共用品ルーム見学(10月14日)
- 「ASEAN国際標準開発研修」(JICA主催)インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスの5カ国より9名が参加(10月25日)

【講義・講演】

- 財ダイバーシティ研究所主催「ダイバーシティ」講演(星川、9月15日)
- 関東シニアアドバイザー協会主催「シニアライフ講座」(星川、9月18日)

○日盲連セミナー(星川、9月18日)

- 「住まいと福祉の会」にて、「共用品・共用サービスの歴史と現状について」講義(星川、10月21日)
- 千葉教会公開講座「より多くの方が使いやすい製品やサービス」(星川、10月24日)

【共用品展示・授業】

- 八王子市立山田小学校共用品授業(森川、9月17日)
- 千葉県立船橋高校定時制にて共用品授業(星川、10月7日)
- 横浜市立新羽小学校にて共用品授業(金丸、10月15日)
- 昭島市立富士見丘小学校(森川、10月21日)
- (社)福祉生活リハビリサポート「すばる」で共用品展示(森川、10月24日)

＜読者の皆様へのおお願い＞

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



凸版印刷(株)「パッケージのユニバーサルデザイン」 開けやすい「UDカップ」、"カチッ"と音がするカートン



■凸版印刷(株) パッケージのユニバーサルデザイン
▽特徴: 「使う人への思いやりのところをこめて、使いやすく心地よい、人と地球環境に配慮したパッケージ開発」を目指している。
▽問い合わせ先: 凸版印刷(株)生活環境事業本部事業戦略本部
TEL: 03-3835-6337
▽ホームページ:
<http://www.toppan.co.jp/ud/>



■軽い力で開けられる「UDカップ」

「感性に響く魅力」を追求

凸版印刷がユニバーサルデザイン(UD)への取り組みを一段と進化させている。

今年4月には「トッパンユニバーサルデザイン宣言」を制定。それと共に、従来は6つだった同社のUD原則に、新たに「心地よさ・楽しさ・美しさなどへの配慮があり、感性に響く魅力が感じられる」という7番目の原則を追加。「使いやすさ」「わかりやすさ」に加えて、「心地よさ」までを視野に入れた新しいUD価値を追求している。

医薬品、お菓子や加工食品など

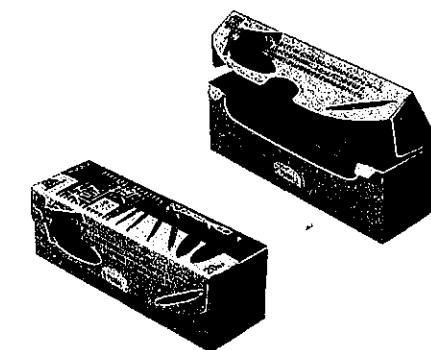
のパッケージ分野では、独自開発した「UD診断システム」「UD課題分析プログラム」「リードユーザー複合型調査」などの科学的手法を駆使したUDソリューションを提供している。

その一例が、フタを開けやすい「UDカップ」。つまみをつまむ時に、自然に親指の腹に人差し指を乗せるように誘導する形状に設計。そのまま引き上げると、135度の角度になったところでフタが軽い力で開くようになっている。

一方、「カチッとロック」するカートンは、紙容器なのにフタを閉じると「カチッ」というクリック音が出る最新型パッケージ。ク

リック音と感触で“閉まった感”を実感できる。試してみると、確かに新鮮な感覚で、何度でもやり直したくなってしまふ。

(高嶋健夫)



■「カチッとロック」が採用された商品例＝森永製菓が11月に発売した今冬の新製品「極薄チョコレート〈かおるバナナ〉」

アクセシブルデザインの総合情報誌

インクル 第69号

2010 (平成22)年11月25日発行
"Incl." vol.11 no.69

©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2010

隔月刊、奇数月に発行
一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-Rを提供しています。必要の方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財)公共用品推進機構
郵便番号 101-0064
東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
電話: 03-5280-0020
ファクス: 03-5280-2373
Eメール: jimukyoku@kyoyohin.org
ホームページURL: <http://kyoyohin.org/>

発行人 鴨志田厚子
事務局 星川 安之
森川 美和
金丸 淳子
水野由紀子
高橋 裕子
松岡 光一

小豆沢光代
編集長 高嶋 健夫
執筆・協力 大熊 明
(五十音順) 山田 肇
山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、(財)公共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。